



# 平成17年3月期 決算短信(連結)

平成17年 5月17日

上場会社名	株式会社 京葉銀行	上場取引所	東京証券取引所
コード番号	8544	(所属部)	(市場第一部)
(URL http://www.keiyobank.co.jp/)		本社所在都道府県	千葉県
代表者	役職名 取締役頭取 氏名 綿貫 弘一	特定取引勘定設置の有無	無
問合せ先責任者	役職名 常務取締役総合企画部長 氏名 小島 信夫	米国会計基準採用の有無	無
		T E L (043)222-2121	(大代表)
		決算取締役会開催日	平成17年5月17日

## 1.平成17年3月期の連結業績 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益 (対前期増減率)	経常利益 (対前期増減率)	当期純利益 (対前期増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
平成17年3月期	67,319 (3.5)	20,673 (70.2)	11,591 (101.8)
平成16年3月期	65,073 (0.8)	12,143 (60.8)	5,742 (111.2)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
平成17年3月期	40 08	40 06	8.5	0.7	30.7
平成16年3月期	19 98	-	4.7	0.4	18.7

(注) 持分法投資損益 平成17年3月期 - 百万円 平成16年3月期 - 百万円  
 期中平均株式数(連結) 平成17年3月期 287,631,805 株 平成16年3月期 287,365,834 株  
 会計処理の方法の変更 無

## (2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭 [速報値]	%
平成17年3月期	2,850,567	144,907	5.1	500 82	10.39
平成16年3月期	2,809,011	127,387	4.5	443 30	9.48

(注) 期末発行済株式数(連結) 平成17年3月期 289,216,686 株 平成16年3月期 287,362,768 株

## (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成17年3月期	34,013	110,106	681	93,779
平成16年3月期	135,770	216,707	1,423	170,557

## (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社(会社名は別紙) 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

## (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) 2社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

## 2.平成18年3月期の連結業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	33,500	10,500	6,000
通期	67,000	21,000	12,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 41円27銭

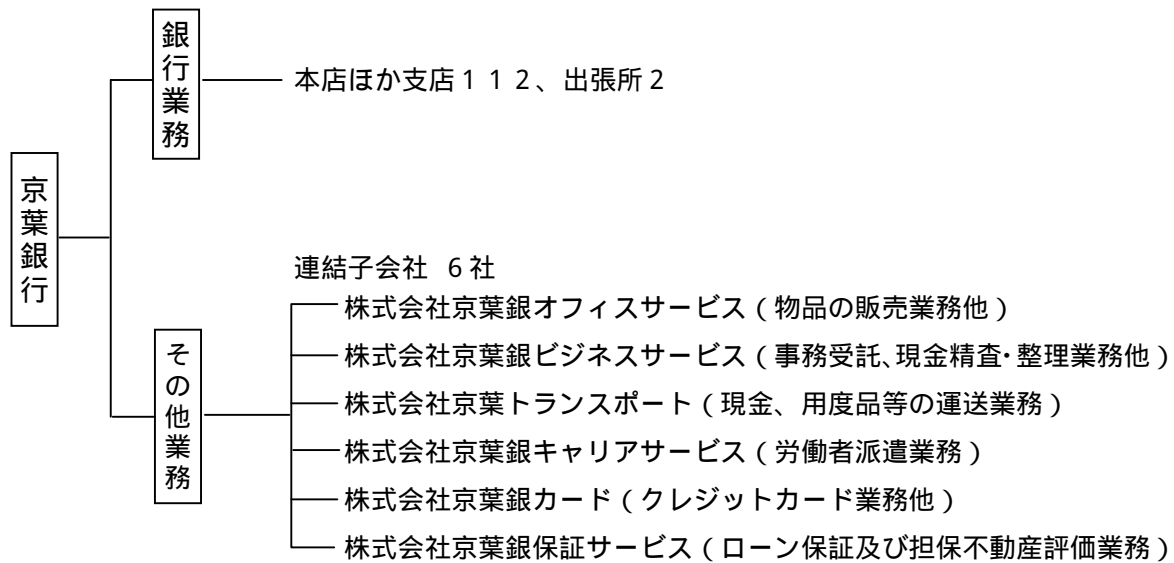
上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## 企業集団の状況

### 1. 企業集団の事業内容

企業集団は、当行、連結子会社 6 社で構成され、銀行業務を中心に、信用保証業務、クレジットカード業務などの金融サービスを提供しております。

### 2. 企業集団の事業系統図



株式会社京葉銀ファイナンスは、平成17年 3月 8日をもって、清算終了いたしました。

株式会社京葉銀メンテナンスは、平成17年 2月28日をもって、清算終了いたしました。

## 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当行は、「収益力の強化」、「企業再生と地域社会の活性化」、「経営管理力の強化」、「お客様や株主の皆様、地域社会からの厚い信頼の獲得と従業員の満足度の向上」を経営課題として掲げ、『お客様に信頼と利便性、高い満足度を提供する活力あふれる銀行』を目指しております。新たな未来に向け地域とともに発展していくため、お客様のニーズに真摯に取り組み、高い利便性と解決機能を継続して提供していくことでお客様から信頼される、活力あふれる銀行づくりのために努めてまいります。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当行は、銀行業としての公共性に鑑み、お客様や地域社会への信頼にお応えするために、健全経営と内部留保の充実に努めますとともに、安定的な配当の継続を重視することを基本方針としております。

今年度につきましては、過去最高の当期純利益を計上することができましたので、株主の皆様からの日頃のご支援にお応えすべく、前期末は2円50銭でありました1株当たりの配当金を、当期末は3円とさせていただく予定であります。これにより、当期の配当金は中間配当金の2円50銭と合わせて5円50銭となり、前期の配当金5円から50銭の増配となります。

なお、平成18年3月期は半期ごとに3円、年間6円の配当とさせていただく予定であり、今後も安定的な配当の維持に努めてまいります。

内部留保資金につきましては、店舗投資や機械化投資等によりお客様へのサービス向上を図るとともに、経営基盤の拡充や経営体質の強化のための有効投資に活用してまいりたいと考えております。

### 3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げは、投資家の皆さまに投資していただきやすい環境を整えるための有用な施策のひとつと考えておりますが、現在当行株式の投資単位の水準などを勘案すると、直ちに実施する必要があるとは考えておりません。今後も市場の要請や当行の業績、株価等について十分留意したうえで、慎重に検討してまいります。

### 4. 目標とする経営指標

当行は、平成17年度及び18年度の2年を期間とする第12次中期経営計画「New STAGE 2007」を策定し、以下の各指標を目標としております。

項目	平成17年度	平成18年度
コア業務純益	260億円	270億円
当期純利益	120億円	130億円
自己資本Tier 比率	9.8%程度	10.5%程度
ROE(当期純利益ベース)	8.5%以上	8.5%以上
ROA(当期純利益ベース)	0.45%程度	0.5%程度
不良債権比率(金融再生法)	4.2%程度	3%台
OHR(経費÷業務粗利益)	55%程度	55%程度
業務粗利益に占める役務収支比率	9%程度	10%程度

## 5. 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

### (1) 経営の環境

平成16年度の経済金融情勢を振り返りますと、年半ばで足踏みをしたものの、好調であった中国向けの輸出や堅調な設備投資に支えられ、景気は総体として緩やかな回復基調を保ちました。また、企業収益が回復したことにより雇用情勢が改善したため個人消費は底堅く推移しました。資本市場における資金調達額も前年度に比べ42%増加するなど8年ぶりの高水準となり、企業の投資意欲の旺盛さを裏付けました。また、株式市場における個人投資家の売買シェアも17年ぶりの高水準となり、家計の外貨建資産も過去最高になるなど、貯蓄から投資への流れが見えはじめた年でもありました。

当行の経営基盤であります千葉県経済に関しては、製造業に牽引される形で全体としては緩やかな回復が続きました。しかし個人消費につきましては新車登録台数が前年実績を上回り、海外旅行の大幅増加など一部で動きがみられたものの、家電販売の売上げ不振、天候不順による百貨店などへの来店客数の減少等が響き総じてやや弱い動きとなりました。

### (2) 対処すべき課題

昨年12月、金融庁から金融改革プログラムが発表され、本年3月にはこれを受ける形で「地域密着型金融の機能強化の推進に関するアクションプログラム」が発表されました。当行ではこうした課題に対応すべく、期間を平成17年度及び18年度とした第12次中期経営計画「New STAGE 2007」を策定いたしました。当行にとって第12次中期経営計画の2年間は新たな企業価値の創造に向け挑戦する期間であり、この計画に掲げた諸施策を実現することにより、今まで築き上げてきた地域のお客様からの信頼をさらに深め、未来を切り拓いていくことができるものと確信しております。

また、この経営計画の推進態勢を整えるべく、平成17年4月1日にはグループ制の導入による本部組織のフラット化、営業力・企画力の強化、個人リテール部門の機能強化を目的に本部機構の改定を行いました。更に「企業経営相談室」につきましては従来の再生業務にとどまらず、これまで蓄積したノウハウを活かしM&Aやビジネスマッチングなどの経営支援業務を手がけていくことが重要であるとの認識から、「融資第一部」より独立させました。これにより地域活性化への取組みを更に強化してまいります。

平成17年4月からペイオフが全面解禁されました。お客様の銀行を選ぶ目はより一層厳しさを増し、また多様化していくお客様のニーズをしっかりと把握し付加価値の高いサービスや商品を提供していかなければ、地域金融機関としての役割は果たせないものと考えております。お客様が銀行を選択する上で重要となるお取引の安全性確保という点につきましては、経営の最優先事項と位置づけ、お客様の個人情報保護に関する各種規定の制定、情報管理責任者の任命、システム面での対応など万全の態勢を整えております。また、社会問題化している偽造キャッシュカード問題につきましては、「払出し限度額変更サービス」や「ATMでの暗証番号変更サービス」を既に始めており、不正取引の発生防止に取組んでおります。今後もICカードや生体認証による本人確認の導入検討、ATM画面の覗き見を防止する遮光フィルターの設置など安全性の一層の向上に努めてまいります。

これからも皆様からの厚い信頼を未来へと繋げていくために、地域社会にお役に立てる銀行として役職員一同努力を重ねてまいります。今後ともどうぞよろしくお願いいたします。

## 6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

企業活動を律する枠組み、即ちコーポレート・ガバナンスが有効に機能することは、株主の権利・利益を保護し、平等性を維持する上で欠かせない要素であり、企業価値を高め、長期的にそれを維持していくことで、株主の皆様をはじめとする当行の全ての関係者（ステークホルダー）の満足度向上に直結するものと認識しております。当行が企業としての社会的責任を果たすためには、コーポレート・ガバナンスの有効性を確保することが必要不可欠であり、以下のような体制の整備及び各種施策に積極的に取り組んでおります。

### (2) 経営管理組織の内容及び内部管理体制の整備状況等

#### 経営管理組織の内容

当行は監査役制度を採用しております。監査役4名のうち半数の2名については、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であり、監査の透明性・実効性を高めております。監査役は、取締役会の他各種経営会議等に必要に応じて出席し、意見を述べております。

当行における経営の意思決定プロセスについては、取締役会の他、常務会や業務分掌規定及び職務権限規定等の行内諸規定に基づき意思決定を行う体制としております。また、弁護士や税理士と顧問契約を締結し、必要に応じて助言等を得ております。

当行が株主の皆様をはじめとするステークホルダーに対して責務を果たすため、取締役は善良なる管理者としての注意義務・職務に対する忠実義務を履行し、監査役（会）及び取締役会は、違法行為や社会通念上不適切な行為等の発生を未然に防止するための牽制機能を発揮しております。

#### 内部管理体制の整備状況

当行では監査部による検証を通じ、内部管理体制を強化し銀行組織の機能充実に図っております。監査部は、業務監査グループ3名、与信監査グループ2名、検査グループ17名の体制をとり、各部門のコンプライアンスやリスクに関する管理状況等について、諸法令や行内規定等との整合性や有効性を検証し、その状況を取締役や監査役及び取締役会へ報告しております。社外監査役を含めた監査役は、業務の執行状況について諸法令や行内規定等との適合性に関する監査を実施しております。また、事務リスクやシステムリスク等につきましては、内部管理体制の有効性・適切性に関する監査を実施しております。

#### 会計監査の状況

当行の会計監査業務を執行した公認会計士は、新日本監査法人に所属する寺本哲、岩原淳一、増田正志の3名であります。このうち寺本哲の当行に係る継続監査年数は28年、増田正志の継続監査年数は12年であります。

会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補3名であります。

#### 社外監査役との関係

当行の社外監査役は勝又基夫、伊藤貞雄の2名であります。社外監査役及びその親族が議決権を所有する法人に対しては、一般の取引条件と同等の基準で、資金の貸付を行っております。

当行の取締役及び監査役との人的関係や当行関連会社役員との兼任等はありません。

#### リスク管理体制及びコンプライアンス体制の整備状況

当行では、リスク管理基本規定をはじめとするリスク管理規定体系を整備し、リスク管理の方針や管理の方法を明確にしています。具体的には、融資・市場・事務・システム等各部門において適切なリスク管理を行うとともに、総合企画部リスク管理グループが、リスク管理統括部署として一元的に管理状況をチェックし、リスクの把握及びコントロールを行っています。

リスクを管理・協議するための組織としては、リスク管理委員会とALM委員会を設置しています。リスク管理委員会は、銀行内において各種リスクに対する認識の統一を図り、リスク管理を重視する企業風土の醸成や、リスク管理体制全般について協議することを目的としています。一方ALM委員会は、資産・負債の総合管理について検討し、リスクを極小化して収益を極大化すべく、経営意思決定のための報告・提言を行うことを目的としています。

コンプライアンスにつきましては、総務部担当役員をコンプライアンス担当役員とし、総務部法務室をコンプライアンス統括部署として明確に定め、定期的に本部所管部によるコンプライアンス連絡会でコンプライアンスに対する方針等を協議するとともに、全営業店及び本部各グループに法令遵守担当者を配置し、職場での啓蒙やコンプライアンス研修等を行っています。また、銀行員としての行動規範や法令遵守ガイダンス、融資取組時の規範等を盛り込んだコンプライアンスファイルを役職員全員が所持し、日常業務等における指針・手引書として活用し意識の徹底を図る等、コンプライアンス体制の強化に努めています。

#### (3) 役員報酬の内容

当行の取締役に対する報酬は、298百万円であります。このうち使用人としての報酬は41百万円であります。なお、取締役は全員が社内取締役であります。

また、監査役に対する報酬は、35百万円であります。

#### (4) 監査報酬の内容

当行の新日本監査法人への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は、23百万であります。

### 7. 親会社等に関する事項

当行は、親会社等（親会社及び当行が他の会社の関連会社である場合の当該他の会社）を有しておりません。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

当期の連結経営成績につきましては、以下の通りとなりました。

資金利益につきましては、貸出金利回りの低下による減収はあったものの、有価証券の積極的な運用により有価証券利息配当金が増収となったため、前期比7億50百万円の増益となり527億75百万円となりました。また、役務取引等利益につきましても、金融商品販売の順調な拡大により前期比18億93百万円の増益となり、49億61百万円となりました。

一方、不良債権処理費用は前期比54億72百万円減少し、61億38百万円となりました。これらにより、経常利益は、前期比85億29百万円増加し206億73百万円、当期純利益は、前期比58億48百万円増加し115億91百万円となり、いずれも過去最高益となりました。

当行では、平成15年度及び16年度において金融庁の「リレーションシップバンキングの機能強化に関するアクションプログラム」に対応した第11次中期経営計画「SUPER Plan 2005 Phase ~変革と集中のベストプログラム~」を策定し、コア業務純益250億円、自己資本比率9.5%、不良債権比率6%以下などの目標を掲げ、地域経済や社会に貢献できる高い収益性と健全経営に立脚した地域のベストバンクを目指してまいりました。平成17年度からは新たな第12次中期経営計画「New STAGE 2007」で掲げた目標の達成に向け、全行を挙げて取り組んでまいります。

### 2. 財政状態

#### (1) 主要勘定

##### 預金

預金残高は、前期比315億円増加し2兆6,294億円となりました。特に、個人預金は405億円増加し2兆1,963億円となり、総預金に占める個人預金の割合も、83.5%と高水準を維持しております。また、個人向け国債や投資信託、個人年金保険等の金融商品販売が順調であったことにより、これらの商品に個人預金を加えた個人の預かり資産全体の残高は前期比1,443億円増加し、2兆3,639億円となりました。

##### 貸出金

貸出金については、従来の慎重な姿勢から積極的な融資拡大へとマインドの転換を図り、企業向け融資の発掘に取り組んだ結果、「BANKビジネスローン」や千葉県信用保証協会と提携した「ダッシュ5,000」「スパート3,000」などの中小企業向け新商品が好調に推移しました。その結果、貸出金残高は前期比247億円増加し1兆9,200億円となりました。

##### 有価証券

預金増加分をより積極的に有価証券にて運用した結果、有価証券残高は前期比1,245億円増加し7,339億円となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

預金・譲渡性預金の増加を主因に営業活動によるキャッシュ・フローは340億円となり、有価証券の取得を主因に投資活動によるキャッシュ・フローは1,101億円となりました。また、配当金の支払等により、財務活動によるキャッシュ・フローは6億円となりました。この結果、現金及び現金同等物は期中767億円減少し、当期末残高は937億円となりました。

## (3) 自己資本比率

国内基準による連結自己資本比率は10.39%、単体自己資本比率は10.30%となりました。

## 3. 店舗

有人店舗では、平成16年4月より従来の母店・子店制を発展させた個人特化店を10カ店スタートいたしました。平成17年2月には、金融サービス窓口の機能発揮のための新たなモデル店舗として旧市原支店の建て替えを行い、同時に名称を「五井支店」に変更いたしました。また、同時期に旧秋津支店の名称を「新習志野支店」に変更いたしました。

無人店舗（店舗外現金自動設備）では、「八千代支店イオン八千代緑が丘ショッピングセンター出張所」他4カ所を新設するとともに、「茂原支店日立製作所茂原工場出張所」他8カ所を廃止いたしました。

これにより、当期末の有人店舗数は113カ店、2出張所の計115カ店、無人店舗は147カ所となりました。

## 4. 事業等のリスク

当行及び当行グループ（以下、本項目においては「当行」という）の事業等のリスクに関して、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある主な事項は、以下の通りです。

当行は、これらのリスクの発生可能性を認識したうえで、リスクの抑制を図るとともに、万が一リスクが顕在化した場合は迅速かつ適切な対応に努めてまいります。

### (1) 不良債権に係るリスク

当行の不良債権は、景気の動向、不動産価格や株価等の変動、当行の融資先の経営状況によって、当行の不良債権及び与信関係費用は増加するおそれがあり、業績や財務内容に悪影響を与える可能性があります。

当行は、貸出先の状況、差し入れられた担保の価値及び経済情勢等を踏まえて、貸倒引当金を計上しております。実際の貸倒額が引当金計上時点の前提や見積りと乖離して貸倒引当金を超えるおそれがあります。

また、担保価値の下落その他の予期せぬ事情により、当行は貸倒引当金の積み増しをせざるを得なくなるおそれがあります。ただし、これまでの実績を見る限り自己査定は極めて厳格に行われており、ランクダウンによる引き当ては予想の範囲内に収まっております。

### (2) 保有株式の価格変動に係るリスク

当行が保有している市場性のある株式について、株式市場の動向によっては減損または評価



損が発生し、当行の業績に悪影響を与えるとともに自己資本比率の低下を招く可能性があります。ただし、株式の保有は自己資本額の30%程度に抑制しており、全体に与える影響は軽微となるよう管理しております。

### (3) 保有債券等の価格変動に係るリスク

当行は国債を中心とした各種の債券の保有や売買を行っております。これらは、金利、発行体の信用、債券の需給環境等が変動するリスクにさらされており、予期せぬ市場変動により業績や財務内容に悪影響を与える可能性があります。ただし、期間別の保有残高を均等になるよう努めており、ローリング効果が効くよう心がけております。

### (4) 自己資本に係るリスク

当行が法令で求められている自己資本比率の水準を維持できない場合、金融庁から業務の全部または一部の停止等の命令を受けることとなります。自己資本に影響を与える主な要因は次の通りです。

- ・不良債権処理額の増加に伴う与信関係費用の増加
- ・債務者の信用力の低下によって生じる与信関係費用の増加
- ・保有する有価証券の価値の低下
- ・自己資本比率の基準及び算定方法の変更

ただし、公的資金および劣後性資金の取り入れは一切なく、資本の質は極めて高いため、影響度は少ないものと認識しております。

### (5) 金融業界の諸環境変化に係るリスク

当行は各種の規定に従って業務を行っておりますが、将来においてはこれらの規制、具体的には、法律、規制、実務慣行等の変更によって業務遂行や業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

当行の預金残高の83%は個人のお客様の預金であり、給振、年金等の振込みにより安定的な増加を続けております。多様化するお客様の資産運用ニーズに対応すべく金融商品の取次ぎ販売等に注力しており、規制緩和による業務エリアの拡大を展望した経営を行っております。

### (6) 情報資産のリスク

顧客情報等の漏えい、紛失、改ざん、不正利用等が発生した場合には、当行の業務遂行や業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。当行は、これらに対応するため情報管理に関する規定を定め、各部署に責任者を設置するなど厳正な情報管理体制を構築しております。

### (7) 地域経済の動向に影響を受けるリスク

地域金融機関である当行は千葉県を営業基盤としていることから、千葉県の経済情勢が悪化した場合、業容の拡大が図れないほか信用リスクが増加するなど業績に悪影響を受ける可能性があります。また、千葉県を中心に地震や台風などの自然災害等が発生した場合、その影響により当行の資産が毀損、また貸出先の業績が悪化するなどの事態が発生し、当行の業務遂行や業績に悪影響が及ぶおそれがあります。

## 5. 業績の見通し

## (1) 単体

(単位 : 百万円)

	平成17年中間期予想	平成17年度予想	平成16年度実績
経常収益	33,000	66,000	66,086
経常利益	10,500	21,000	20,605
当期(中間)純利益	6,000	12,000	11,468
コア業務純益	13,000	26,000	25,870

## (2) 連結

(単位 : 百万円)

	平成17年中間期予想	平成17年度予想	平成16年度実績
経常収益	33,500	67,000	67,319
経常利益	10,500	21,000	20,673
当期(中間)純利益	6,000	12,000	11,591

**連結貸借対照表**  
(平成17年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	97,987	預 金	2,629,451
コールローン及び買入手形	4,501	譲渡性預金	14,781
商品有価証券	1,835	借入金	8
有価証券	733,986	外国為替	70
貸出金	1,920,025	その他負債	7,761
外国為替	1,341	賞与引当金	1,129
その他資産	9,893	退職給付引当金	14,881
動産不動産	44,222	再評価に係る繰延税金負債	4,725
繰延税金資産	31,809	支払承諾	32,408
支払承諾見返	32,408	負債の部合計	2,705,217
貸倒引当金	27,443	(少数株主持分)	
		少数株主持分	442
		(資本の部)	
		資本金	49,759
		資本剰余金	39,704
		利益剰余金	37,415
		土地再評価差額金	6,959
		その他有価証券評価差額金	11,580
		自己株式	512
		資本の部合計	144,907
資産の部合計	2,850,567	負債、少数株主持分 及び資本の部合計	2,850,567

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
4. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
5. 当行の動産不動産の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- |     |        |
|-----|--------|
| 建 物 | 3年～50年 |
| 動 産 | 3年～20年 |
- 連結される子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
6. 自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却しております。
7. 外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
8. 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- 連結される子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。
- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は68,449百万円であります。
9. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
10. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
- |          |  |
|----------|--|
| 過去勤務債務   | その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理                            |
| 数理計算上の差異 | 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理 |
- なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。
11. 当行並びに連結される子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
12. 外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
13. 当行並びに連結される子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
14. 当行の取締役及び監査役に対する金銭債権総額 4,950百万円

15. 動産不動産の減価償却累計額 37,908百万円
16. 動産不動産の圧縮記帳額 2,115百万円
17. 連結貸借対照表に計上した動産不動産のほか、車輛等については、リース契約により使用しております。
18. 貸出金のうち、破綻先債権額は11,426百万円、延滞債権額は57,518百万円であります。  
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
19. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は356百万円であります。  
 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
20. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は22,547百万円であります。  
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
21. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は91,849百万円であります。  
 なお、18.から21.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
22. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は、2,657百万円であります。
23. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は21,414百万円であります。
24. 担保に供している資産は次のとおりであります。  
 担保に供している資産  
 有価証券 1,299百万円  
 担保資産に対応する債務  
 預金 2,860百万円  
 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券143,022百万円及びその他資産64百万円を差し入れております。また、動産不動産のうち保証金権利金は3,140百万円であります。
25. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。  
 再評価を行った年月日 平成10年3月31日  
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。  
 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の  
 合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 15,928百万円
26. 1株当たりの純資産額 500円81銭

27. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。

売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額	1,835百万円
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	0百万円

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	50,122百万円	52,177百万円	2,054百万円	2,054百万円	-百万円
社債	18,180	18,531	351	384	32
合計	68,302	70,708	2,405	2,438	32

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	37,656百万円	45,359百万円	7,702百万円	9,061百万円	1,359百万円
債券	607,143	618,884	11,741	12,613	871
国債	475,111	483,313	8,201	8,532	330
地方債	62,371	64,011	1,640	1,906	266
社債	69,659	71,559	1,899	2,174	274
合計	644,799	664,243	19,443	21,675	2,231

なお、上記の評価差額から繰延税金負債7,863百万円を差し引いた額11,580百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

28. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
123,979百万円	2,904百万円	1,459百万円

29. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と連結貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容	連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
非上場国内事業債	270百万円
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,168百万円

30. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	28,910百万円	164,961百万円	383,670百万円	109,915百万円
国債	18,500	103,722	320,772	90,440
地方債	2,430	34,004	27,576	-
社債	7,979	27,234	35,321	19,474
合計	28,910	164,961	383,670	109,915

31. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、578,406百万円であります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結される子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行並びに連結される子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

32. 当連結会計年度末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務	20,738 百万円
年金資産(時価)	5,941
<hr/>	
未積立退職給付債務	14,796
未認識数理計算上の差異	69
未認識過去勤務債務(債務の減額)	15
<hr/>	
連結貸借対照表計上額の純額	14,881
前払年金費用	-
退職給付引当金	14,881

## 連結損益計算書

自平成16年4月1日  
至平成17年3月31日

(単位:百万円)

科 目		金 額
経	常 収 益	67,319
資	金 運 用 収 益	53,627
	貸 出 金 利 息	44,153
	有 価 証 券 利 息 配 当 金	9,377
	コ-ルロ-ン利息及び買入手形利息	75
	預 け 金 利 息	0
	そ の 他 の 受 入 利 息	21
役	務 取 引 等 収 益	8,309
そ	の 他 業 務 収 益	3,003
そ	の 他 経 常 収 益	2,379
経	常 費 用	46,646
資	金 調 達 費 用	851
	預 金 利 息	828
	譲 渡 性 預 金 利 息	3
	コ-ルマ-利息及び売渡手形利息	0
	借 用 金 利 息	0
	そ の 他 の 支 払 利 息	19
役	務 取 引 等 費 用	3,347
そ	の 他 業 務 費 用	2,329
営	業 経 費 用	32,858
そ	の 他 経 常 費 用	7,257
	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	5,899
	そ の 他 の 経 常 費 用	1,358
経	常 利 益	20,673
特	別 利 益	21
	償 却 債 権 取 立 益	20
	そ の 他 の 特 別 利 益	1
特	別 損 失	1,083
	動 産 不 動 産 処 分 損 失	152
	そ の 他 の 特 別 損 失	930
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		19,611
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		341
法 人 税 等 調 整 額		7,788
少 数 株 主 損 失		110
当 期 純 利 益		11,591

注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 1株当たり当期純利益金額 40円08銭

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 40円05銭

4. 「その他の経常費用」には、貸出金償却 210百万円、株式等償却 98百万円を含んでおります。

5. 「その他の特別損失」は、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額であります。

6. 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する連結会計年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、当行は、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当連結会計年度から連結損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。



## 連結剰余金計算書

自 平成16年4月 1日  
至 平成17年3月31日

(単位:百万円)

科 目	金 額
(資本剰余金の部)	
資本剰余金期首残高	39,704
資本剰余金増加高	-
資本剰余金減少高	-
資本剰余金期末残高	39,704
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	27,114
利益剰余金増加高	11,771
当期純利益	11,591
連結子会社の減少に伴う増加高	180
利益剰余金減少高	1,470
配当金	1,428
自己株式処分差損	20
土地再評価差額金取崩額	21
利益剰余金期末残高	37,415

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

自 平成16年4月 1日  
至 平成17年3月31日

(単位：百万円)

<b>・ 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前当期純利益	19,611
減価償却費	2,343
貸倒引当金の増加額	7,433
賞与引当金の増加額	19
退職給付引当金の増加額	1,366
資金運用収益	44,249
資金調達費用	851
有価証券関係損益( )	10,775
動産不動産処分損益( )	152
貸出金の純増( )減	24,772
預金の純増減( )	31,527
譲渡性預金の純増減( )	1,927
借入金の純増減( )	0
預け金(日銀預け金を除く)純増( )減	103
コールローン等の純増( )減	19,407
外国為替(資産)の純増( )減	329
外国為替(負債)の純増減( )	7
資金運用による収入	43,860
資金調達による支出	1,224
その他	1,798
小計	34,136
法人税等の支払額	123
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>34,013</b>
<b>・ 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有価証券の取得による支出	327,932
有価証券の売却による収入	189,522
有価証券の償還による収入	21,606
投資活動としての資金運用による収入	9,377
動産不動産の取得による支出	3,040
動産不動産の売却による収入	359
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>110,106</b>
<b>・ 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
配当金支払額	1,428
少数株主への配当金支払額	7
自己株式の取得による支出	66
自己株式の売却による収入	820
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>681</b>
<b>・ 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>-</b>
<b>・ 現金及び現金同等物の増加額</b>	<b>76,774</b>
<b>・ 現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>170,557</b>
<b>・ 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額</b>	<b>3</b>
<b>・ 現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>93,779</b>

(注)1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

3. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

現金預け金勘定	97,987 百万円
日本銀行以外への預け金	4,208 百万円
現金及び現金同等物	<u>93,779 百万円</u>

## 比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成16年度末 ( A )	平成15年度末 ( B )	比 較 ( A - B )
(資産の部)			
現 金 預 け 金	97,987	174,869	76,881
コ-ルロ-ン及び買入手形	4,501	23,909	19,407
商 品 有 価 証 券	1,835	2,000	164
有 価 証 券	733,986	609,406	124,579
貸 出 金	1,920,025	1,895,252	24,772
外 国 為 替	1,341	1,011	329
そ の 他 資 産	9,893	11,186	1,293
動 産 不 動 産	44,222	43,812	410
繰 延 税 金 資 産	31,809	43,888	12,078
支 払 承 諾 見 返 金	32,408	38,552	6,143
貸 倒 引 当 金	27,443	34,877	7,433
資 産 の 部 合 計	2,850,567	2,809,011	41,555
(負債の部)			
預 渡 性 預 金	2,629,451	2,597,924	31,527
借 用 金	14,781	12,854	1,927
外 国 為 替	8	9	0
そ の 他 負 債	70	78	7
賞 与 引 当 金	7,761	12,458	4,697
退 職 給 付 引 当 金	1,129	1,149	19
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	14,881	13,514	1,366
支 払 承 諾	4,725	4,710	14
支 払 承 諾	32,408	38,552	6,143
負 債 の 部 合 計	2,705,217	2,681,250	23,966
(少数株主持分)			
少 数 株 主 持 分	442	373	69
(資本の部)			
資 本 金	49,759	49,759	-
資 本 剰 余 金	39,704	39,704	-
利 益 剰 余 金	37,415	27,114	10,301
土 地 再 評 価 差 額 金	6,959	6,937	21
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	11,580	4,974	6,606
自 己 株 式	512	1,103	590
資 本 の 部 合 計	144,907	127,387	17,519
負 債 、 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	2,850,567	2,809,011	41,555

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 比較連結損益計算書(主要内訳)

(単位：百万円)

科 目	平成16年度 ( A )	平成15年度 ( B )	比 較 ( A - B )
経 常 収 益	67,319	65,073	2,246
資 金 運 用 収 益	53,627	53,212	415
(うち貸出金利息)	( 44,153 )	( 46,548 )	( 2,395 )
(うち有価証券利息配当金)	( 9,377 )	( 6,599 )	( 2,778 )
役 務 取 引 等 収 益	8,309	7,366	942
そ の 他 業 務 収 益	3,003	1,881	1,121
そ の 他 経 常 収 益	2,379	2,612	233
経 常 費 用	46,646	52,929	6,282
資 金 調 達 費 用	851	1,186	334
(うち預金利息)	( 828 )	( 1,167 )	( 339 )
役 務 取 引 等 費 用	3,347	4,298	950
そ の 他 業 務 費 用	2,329	1,101	1,227
営 業 経 費	32,858	32,648	210
そ の 他 経 常 費 用	7,257	13,693	6,435
経 常 利 益	20,673	12,143	8,529
特 別 利 益	21	21	0
特 別 損 失	1,083	1,316	233
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	19,611	10,849	8,762
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	341	135	206
法 人 税 等 調 整 額	7,788	4,919	2,868
少 数 株 主 利 益	110	51	161
(は少数株主損失)			
当 期 純 利 益	11,591	5,742	5,848

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 比較連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	平成16年度 ( A )	平成15年度 ( B )	比 較 ( A - B )
( 資本剰余金の部 )			
資本剰余金期首残高	39,704	39,704	-
資本剰余金増加高	-	-	-
資本剰余金減少高	-	-	-
資本剰余金期末残高	39,704	39,704	-
( 利益剰余金の部 )			
利益剰余金期首残高	27,114	22,828	4,285
利益剰余金増加高	11,771	5,742	6,028
当期純利益	11,591	5,742	5,848
連結子会社の減少に伴う増加高	180	-	180
利益剰余金減少高	1,470	1,457	12
配当金	1,428	1,426	1
自己株式処分差損	20	28	8
土地再評価差額金取崩額	21	1	20
利益剰余金期末残高	37,415	27,114	10,301

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成16年度 (A)	平成15年度 (B)	比 較 (A - B)
<b>・ 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益	19,611	10,849	8,762
減価償却費	2,343	1,682	660
貸倒引当金の増加額	7,433	7,909	475
債権売却損失引当金の増加額	-	8,382	8,382
賞与引当金の増加額	19	24	4
退職給付引当金の増加額	1,366	1,765	399
資金運用収益	44,249	46,612	2,362
資金調達費用	851	1,186	334
有価証券関係損益( )	10,775	7,774	3,001
動産不動産処分損益( )	152	370	218
貸出金の純増( )減	24,772	9,001	33,774
預金の純増減( )	31,527	123,458	91,931
譲渡性預金の純増減( )	1,927	9,704	7,776
借入金純増減( )	0	2	1
預け金(日銀預け金を除く)純増( )減	103	1,958	1,855
コールローン等の純増( )減	19,407	1,111	20,519
外国為替(資産)の純増( )減	329	409	739
外国為替(負債)の純増減( )	7	8	16
資金運用による収入	43,860	48,377	4,517
資金調達による支出	1,224	2,343	1,118
その他	1,798	1,258	540
小計	34,136	135,873	101,736
法人税等の支払額	123	102	20
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>34,013</b>	<b>135,770</b>	<b>101,757</b>
<b>・ 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有価証券の取得による支出	327,932	372,415	44,483
有価証券の売却による収入	189,522	131,780	57,741
有価証券の償還による収入	21,606	19,486	2,119
投資活動としての資金運用による収入	9,377	6,599	2,778
動産不動産の取得による支出	3,040	2,399	640
動産不動産の売却による収入	359	240	118
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>110,106</b>	<b>216,707</b>	<b>106,600</b>
<b>・ 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
配当金支払額	1,428	1,426	1
少数株主への配当金支払額	7	4	2
自己株式取得による支出	66	20	45
自己株式売却による収入	820	29	791
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>681</b>	<b>1,423</b>	<b>741</b>
<b>・ 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
<b>・ 現金及び現金同等物の増加額</b>	<b>76,774</b>	<b>82,360</b>	<b>5,585</b>
<b>・ 現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>170,557</b>	<b>252,917</b>	<b>82,360</b>
<b>・ 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額</b>	<b>3</b>	<b>-</b>	<b>3</b>
<b>・ 現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>93,779</b>	<b>170,557</b>	<b>76,778</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結財務諸表作成の基本となる事項

### (1) 連結の範囲に関する事項

連結される子会社	6 社	
株式会社京葉トランスポート		株式会社京葉銀キャリアサービス
株式会社京葉銀オフィスサービス		株式会社京葉銀カード
株式会社京葉銀ビジネスサービス		株式会社京葉銀保証サービス

なお、株式会社京葉銀メンテナンス、株式会社京葉銀ファイナンスの2社は、精算により除外しております。

非連結の子会社 該当ありません。

### (2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結の子会社、 関連会社 該当ありません。

持分法非適用の非連結の子会社、 関連会社 該当ありません。

### (3) 連結される子会社の事業年度等に関する事項

連結される子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 6 社

### (4) 連結される子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結される子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

### (5) 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は発生年度に全額償却しております。

### (6) 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

## セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外の事業を一部営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

### (2) 所在地別セグメント情報

在外連結子会社及び在外支店がないため開示を行っておりません。

### (3) 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

## 生産、受注及び販売の状況

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

## リース取引関係

E D I N E Tにより開示を行なうため記載を省略しております。

## 関連当事者との取引

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

役員及び個人主要株主等

（単位：百万円）

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業内容 又は職業	議決権の所有 (被所有割合)	関係内容		取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 自己の計算に おいて所有し ている会社	千葉 トヨタ(株)	千葉県 千葉市	50	自動車 販売業	当行監査役 勝又基夫及び その親族が 議決権の100 %を間接所有	-	-	資金の 貸付	-	貸出金	3,300
	(株)フ・レミアム	千葉県 千葉市	35	自動車 販売業		-	-	資金の 貸付	-	貸出金	550
	ネットヨタ 東都(株)	東京都 葛飾区	80	自動車 販売業		-	-	資金の 貸付	-	貸出金	1,100

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。



## 税効果会計関係

当連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
税務上の繰越欠損金 - 百万円	税務上の繰越欠損金 1,467百万円
貸倒引当金 29,184百万円	貸倒引当金 35,130百万円
退職給付引当金 5,882百万円	退職給付引当金 5,191百万円
減価償却費 1,114百万円	減価償却費 1,026百万円
賞与引当金 456百万円	賞与引当金 464百万円
その他 3,033百万円	その他 3,986百万円
繰延税金資産小計 39,672百万円	繰延税金資産小計 47,265百万円
評価性引当額 - 百万円	評価性引当額 - 百万円
繰延税金資産合計 39,672百万円	繰延税金資産合計 47,265百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 7,863百万円	その他有価証券評価差額金 3,377百万円
繰延税金負債合計 7,863百万円	繰延税金負債合計 3,377百万円
繰延税金資産の純額 31,809百万円	繰延税金資産の純額 43,888百万円
	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目の内訳
	法定実効税率 41.7%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.7%
	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 4.4%
	その他 1.3%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.5%

## 有価証券関係

注1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。  
注2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、該当ありません。

(当連結会計年度)

(1) 売買目的有価証券(平成17年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に 含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	1,835	0

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債	50,122	52,177	2,054	2,054	-
地方債	-	-	-	-	-
社債	18,180	18,531	351	384	32
その他	-	-	-	-	-
合計	68,302	70,708	2,405	2,438	32

(注)時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

(3) その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	37,656	45,359	7,702	9,061	1,359
債券	607,143	618,884	11,741	12,613	871
国債	475,111	483,313	8,201	8,532	330
地方債	62,371	64,011	1,640	1,906	266
社債	69,659	71,559	1,899	2,174	274
その他	-	-	-	-	-
合計	644,799	664,243	19,443	21,675	2,231

(注)連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

(4) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他有価証券	123,979	2,904	1,459

(5) 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券 非上場国内事業債	270
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,168

(6) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成17年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券	28,910	164,961	383,670	109,915
国債	18,500	103,722	320,772	90,440
地方債	2,430	34,004	27,576	-
社債	7,979	27,234	35,321	19,474
その他	-	-	-	-
合計	28,910	164,961	383,670	109,915

## (前連結会計年度)

## (1) 売買目的有価証券(平成16年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	2,000	0

## (2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債	9,955	9,909	46	-	46
地方債	-	-	-	-	-
社債	17,129	16,988	141	37	178
その他	-	-	-	-	-
合計	27,084	26,897	187	37	224

(注)時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

## (3) その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	38,506	44,416	5,909	9,040	3,130
債券	532,859	535,331	2,472	8,324	5,852
国債	401,350	400,748	601	4,140	4,742
地方債	58,654	59,945	1,290	1,765	474
社債	72,853	74,637	1,783	2,418	635
その他	1,000	970	30	-	30
合計	572,365	580,718	8,352	17,364	9,012

(注)連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

## (4) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	80,643	2,577	1,203

## (5) 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成16年3月31日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券 非上場国内事業債	270
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,332

## (6) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成16年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)	10年超(百万円)
債券	18,515	168,184	282,668	93,318
国債	4,495	115,276	216,350	74,580
地方債	2,415	24,691	32,838	-
社債	11,604	28,215	33,480	18,737
その他	-	-	-	-
合計	18,515	168,184	282,668	93,318

## 金銭の信託関係

(当連結会計年度)

該当ありません。

(前連結会計年度)

該当ありません。

## その他有価証券評価差額金

(当連結会計年度)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(平成17年3月31日現在)

	金額(百万円)
評価差額	19,443
その他有価証券	19,443
( )繰延税金負債	7,863
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	11,580
( )少数株主持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	11,580

(前連結会計年度)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(平成16年3月31日現在)

	金額(百万円)
評価差額	8,352
その他有価証券	8,352
( )繰延税金負債	3,377
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	4,974
( )少数株主持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	4,974

## デリバティブ取引関係

EDINETにより開示を行なうため記載を省略しております。

## 退職給付関係

## (1) 採用している退職給付制度の概要

当行及び連結子会社は、退職一時金制度及び確定給付型の制度として企業年金基金制度を設けております。

## (2) 退職給付債務に関する事項

(金額単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成17年3月31日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)
退職給付債務 (A)	20,738	22,631
年金資産 (B)	5,941	5,337
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	14,796	17,294
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	-	930
未認識数理計算上の差異 (E)	69	2,866
未認識過去勤務債務 (F)	15	16
連結貸借対照表計上額純額 (G)=(C)+(D)+(E)+(F)	14,881	13,514
前払年金費用 (H)	-	-
退職給付引当金 (G)-(H)	14,881	13,514

(注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## (3) 退職給付費用に関する事項

(金額単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成17年3月31日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)
勤務費用	756	752
利息費用	565	555
期待運用収益	106	62
過去勤務債務の費用処理額	1	1
数理計算上の差異の費用処理額	464	841
会計基準変更時差異の費用処理額	930	930
その他(臨時に支払った割増退職金等)	-	-
退職給付費用	2,608	3,016

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

## (4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	当連結会計年度 (平成17年3月31日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)
割引率	2.5%	2.5%
期待運用収益率	2.0%	2.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
過去勤務債務の額の処理年数	13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)	14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)
数理計算上の差異の処理年数	13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている)	14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている)
会計基準変更時差異の処理年数	主として5年	主として5年